

令和 7年度施策方針書

政 策	01 共に支え合い豊かに暮らせるまちづくり
施 策	04 共に生きる社会の推進
主管課	地域福祉課
関連課	地域福祉課、障害福祉課、介護保険課、健康づくり課、スマイルライフ推進課、
施策が 目指す姿	支援を必要とする人及び市民（障害者、生活困窮者などで生活上のなんらかの支援や介助を必要とする人）/支え合い共に暮らす

方針

令和 7年度	・社会的孤立など複雑化・複合化した課題を抱える個人及び世帯の支援を充実させるため、困りごとマルっとサポート事業における地域づくり事業を実施する。また、引き続き包括的な相談支援を実施するとともに、更なる支援体制の充実を図るため、地域交流センターなど庁内関係課及び関係機関との連携について検討する。 ・障害のある人の自立支援の体制強化に向けて、基幹相談支援センターと連携し、地域における相談支援体制の充実に努めるとともに、障害児福祉サービスの利用者が増加しているため、サービスを提供する既存事業所への定員枠の拡充や、複数施設の開設に向けた働きかけを行い、サービス事業所の更なる確保に努める。 ・生活に困窮する世帯や生活保護世帯に対する相談体制の充実と就労支援をはじめとする自立に向けた支援を行う。
--------	--

指標

成果 指標名①	障害者自立支援給付サービス利用により自立している人の割合					単位	%
						達成率区分	増加目標
目標値		令和02年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		令和 7年度
計画			13.6	13.9	14.2		14.5
実績		13	14.3	12.8			
達成率			105.15%	92.09%			
成果 指標名②	生活困窮者自立支援事業のサービス活用により自立生活を継続できた人の割合					単位	%
						達成率区分	増加目標
目標値		令和02年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		令和 7年度
計画			94	94	94		94
実績		93.9	95.5	95.6			
達成率			101.6%	101.7%			
成果 指標名③						単位	
						達成率区分	
目標値			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		令和 7年度
計画							
実績							
達成率							

事業費内訳

(単位：千円)

		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
事業費	計画	0	0	5,660,273	5,991,240	5,850,278	6,055,029
	実績	0	0	0			
財源内訳	国庫	計画	0	2,943,474	3,033,206	2,886,804	2,994,832
	支出金	実績	0	0			
	県	計画	0	938,595	1,027,532	906,583	960,498
	支出金	実績	0	0			
	地方債	計画	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0			
	その他	計画	0	29,955	14,471	11,319	11,719
	実績	0	0	0			
一般財源	計画	0	0	1,748,249	1,916,031	2,045,572	2,087,980
	実績	0	0	0			
人件費	計画	0	0	75,911	64,226	64,226	64,178
	実績	0	0	0			
トータルコスト	計画	0	0	5,736,184	6,055,466	5,914,504	6,119,207
	実績	0	0	0			

令和 5年度評価兼事中（令和 6年度）評価

施策の 振り返り	・障害のある人への自立支援給付や医療費助成等の適正なサービス提供により、自立に向けた支援を行った。 ・グループホームが増加したことにより、サービスの利用者が増加し、障害のある人への居住支援につながった。（R4:114人、R5:146人） ・障害福祉就労に関する相談があった人について、その人の適性にあった就労施設へつなげた。（R4:394人、R5:436人） ・社会的孤立に対応していけるよう関係機関との連携により、重層的支援体制（困りごとマルっとサポート事業）の整備を図った。 ・避難行動要支援者避難支援計画（個別計画）を戸別訪問により作成し、最新の情報に更新するとともに、要支援者からの回収率の向上（R4:69.9%、R5:77.9%）と要支援者をサポートする地域支援者（回収した人のうち支援者ありの割合 R4:36.0%、R5:36.5%）の確保につなげた。 ・生活困窮者、生活保護世帯に対して、相談、調査、就労支援等、自立に向けた支援を実施した。 ・住民税非課税世帯と住民税均等割課税世帯に対して、生活を支援する給付金とこども加算を給付した。 ・成年後見制度の利用に向けた専門職（弁護士、司法書士、社会福祉士）を含めた支援会議を開催した。（R4：9回、R5:10回）
施策の 課題	・障害福祉に関する相談が増加しているため、地域の相談窓口である委託相談支援事業所の確保と、更なる質の向上が必要である。 ・障害児が利用する児童発達支援、放課後等デイサービスの利用者が増加しているため、これら障害福祉サービスを提供する事業所の更なる確保が必要である。 ・障害のある人の就労に関する相談が増加しているため、多様なニーズに対応する働く場の確保が必要である。 ・社会的孤立など各種問題の複雑化・複合化により、分野を横断した連携の強化や支援が届きにくい人に対応する重層的支援体制（困りごとマルっとサポート事業）の充実が必要である。 ・避難行動要支援者避難支援計画（個別計画）について、丁寧な説明等を行い、地域支援者の確保に向けた更なる取組が必要である。 ・生活に困窮する世帯の要因は多岐にわたり、複雑化・複合化した問題を抱える世帯も多いことから、生活保護世帯に対する支援を含め、相談体制の充実が必要である。 ・成年後見制度利用促進のため、制度の周知が必要である。また、成年後見制度の支援会議では問題が複雑化・複合化した事案が増加しており、必要に応じて重層的支援体制整備事業につなげ、幅広く対応していく必要がある。
市民意見	・障害のある人が困りごとをオープンにしないので、地域での支え合いが難しい。 ・困りごと情報をキャッチしたら、早めに対応をしてほしい（訪問の実施）。 ・成年後見制度も必要であるが、その利用については家族の状況に応じて柔軟に対応した方がよい。 ・市は、地域担当制を採用して、何でも相談を受け付ける職員を地域交流センターごとに配置し、内容によって所管課につなげてほしい。